

## 令和6年度事業計画書

一般財団法人防衛技術協会は、防衛技術研究開発及びこれに関連する諸問題について、調査研究を行い、官民の防衛技術の交流を促進し、正しい理解と知識を広め、必要な施策の提言を行い、官民の防衛技術の向上を図るための助成及び防衛技術研究開発に対する協力・支援を行い、もって防衛技術研究開発の振興を図り、我が国の防衛基盤の育成強化及び防衛意識の高揚に寄与するため、令和6年度事業計画を次のとおり定める。

- 1 防衛技術研究開発に関する総合的調査研究及び提言、並びに官民の技術交流の促進
  - (1) 防衛技術振興事業
    - 6 研究部会において、防衛技術研究開発に関する調査・研究を行う。
  - (2) 技術調査事業
    - ア 防衛技術研究開発に関する調査研究を行う。
    - イ 諸外国における防衛技術の動向調査を行う。
  - (3) 技術者等派遣事業
    - 防衛関連企業等への技術者等の派遣事業を行う。
  
- 2 防衛技術研究開発の奨励及び助成
  - 研究部会の防衛関連カンファレンス等参加による防衛技術情報の収集・分析・報告等を支援する。
  
- 3 防衛技術研究開発に関する刊行物の発行及び研究会、講習会、講演会等の開催
  - (1) 技術情報出版事業
    - 協会誌（防衛技術ジャーナル）の出版を行う。
  - (2) 防衛知識高揚事業
    - 防衛技術研究開発に関するセミナーを開催する。
  - (3) その他事業
    - ア 防衛技術選書の販売及び新刊（兵器と防衛技術シリーズⅢ）第3巻「陸上装備技術の最先端」及び第4巻「艦艇装備技術の最先端」の出版を行う。
    - イ 火器弾薬技術ハンドブック2022年改訂版の販売を行う。

4 防衛技術研究開発に伴う計測試験等に対する協力・支援のため必要な技術の提供

技術提供役務及び研究施設等の維持管理等役務の請負契約を受注し、適切に履行する。

5 その他

- (1) 円滑な事業遂行のための各種技術分野における優秀な人材の確保に努める。
- (2) 職員の健康管理に十分留意する。
- (3) 協会における情報セキュリティ、特定個人情報及び個人情報の管理の徹底を図る。